

農用地利用計画の変更に係る説明資料 【記載例】

1 事業計画者等	事業計画者			土地所有者			権利設定の種類 (売買、贈与、賃貸借等を記載)	線引き都市区域内 自己用住宅の場合			
	住所 (法人は主たる事務所の所在地)	職業 (主な業種)	住宅建築目的の場合	住所	職業						
	大洗町〇〇町〇〇—〇〇	会社員	1 既婚	大洗町〇〇町〇〇—〇〇	農業	贈与	[出身地要件] 本籍・住所 年～年				
	氏名	年齢(個人)	2 未婚	氏名			[土地要件] 年 年により取得				
	大洗 太郎	50	3 婚約者有	磯浜 一郎							
	後継者の状況	申出人の親元 配偶者の親元		今のところ本人							
2 事業計画者と土地所有者の関係	父 磯浜 一郎 (土地所有者) 子 大洗 太郎 (事業計画者)										
3 転用しようとする場所	市町村	字名	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	所有者 氏名	耕作者 氏名		
				登記簿	現況						
	大洗町	〇〇〇	〇〇	畑	畑	200 ㎡	耕作中	磯浜 一郎	大貫 次郎		
	大洗町	〇〇〇	〇〇	畑	畑	150 ㎡	耕作中	磯浜 一郎	大貫 次郎		
	計				350 ㎡						
	意向確認及びその方法 済(共同申出・同意) 済(共同申出・同意)										
4 農用地利用計画変更区分及び事業の目的及び概要 (番号に○を付す)	1 編入 (事業関連は当該事業名)			2 除外			3 用途区分の変更 (事業関連は当該事業名)				
				1 自己用住宅 2 農家住宅 3 店舗 4 駐車場 5 資材置場 6 その他 ()			1 農業用施設 () 2 その他 ()				
5 施設等の概要	事業又は施設の概要		名称及び構造			全体面積	建築面積		総建築面積	既存面積	
	自己用住宅		木造平屋建			100 ㎡	100 ㎡		100 ㎡	㎡	
	事業目的		前面道路		線引き都市計画区域内自己用住宅の場合					営業免許等の 種類・有無	事業の拠点 (資材置き場等の 場合)
			道路の種類	幅員	連たん戸数	連たん最長 区間距離	跡地利用計画	補足事項			
自己用住宅の建築		町道	〇m	6戸	45m	市街化調整区域 内・外 売却・ ()					
事業着工時期		工事着手 年 月 日			工事完成 年 月 日						
6 事業実施によって付近の土地、作物、家畜等への被害の恐れ及び被害防除措置の概要	計画する建物等の配置及び建ぺい率・容積率から周辺農地への日照・通風の影響はないものと認められる。 雨水については浸透性の雨水樹を経由し町道側溝へ放流する。また、生活排水については合併浄化槽にて処理後、町道側溝へ放流することから、周辺農地への影響はないものと認められる。										
7 他法令との調整結果	農地法		調整日：令和 〇年 〇月 〇日 / 相手方(所属・氏名) 大洗町農業委員会事務局 〇〇 〇〇 許可見込：有 ・ 無								
	都市計画法		調整日：令和 〇年 〇月 〇日 / 相手方(所属・氏名) 茨城県~~~~~ 〇〇 〇〇 許可見込：有 ・ 無								
	盛土規制法		調整日：令和 年 月 日 / 相手方(所属・氏名) 許可見込：有 ・ 無								
	基本要綱等、森林法、道路法、 国有財産(赤道、青道)、国土法等		調整日：令和 年 月 日 / 相手方(所属・氏名) 許可見込：有 ・ 無								

<除外要件>

1 計画に至った理由 (必要性及び緊急性を具体的に記入)	現在住んでいる住居が、子どもが生まれたことで手狭になっている。 実家の近くに住むことで子育てにおいて両親の協力を得られること、また今後、親族の介護等が想定されることから、父の所有する土地のうち既存集落の隣接である計画地に住宅を建築したい。
2 土地の選定理由 (代替地の検討経過)	事業計画者及び土地所有者の所有地(農振農用地外を含む)において、事業計画を実施可能な土地を検討。 道路・上下水道等の整備状況及び日照等における周辺農地の耕作への影響を鑑み、計画地の選定に至った。 ※各土地の検討結果は「様式3代替性の検討表」に記載。